



令和2年第3回定例会

議会だより

第176号
令和2年12月

発行／喜茂別町議会
編集／議会広報編集委員会

● もくじ

第3回定例会	
審議された議案と結果	P 2
一般質問	P 3
議案の審議	P 7
第6回臨時会 議案と結果	P 8
第7回臨時会 議案と結果	P 8
決算特別委員会審議の要旨	P 9
議会の動き・編集後記	P 14
(表紙写真 保育所 焼きいも大会)	



令和2年第3回定例会（9月23日）

町長より以下2件の行政報告がありました
 ・農作物の生育状況について
 ・留寿都村の風力発電事業について
 議員より以下4件の一般質問がありました
 ・法改正後のふるさと納税について
 ・高齢者の見回り安否確認対策について
 ・人口減少問題と副町長の選任について
 ・厳しい財政状況を意識した、今後における町政執行の考えについて
 審議内容は、以下のとおりです

<報告>

令和元年度健全化判断比率及び資金不足比率について	財政健全化法に基づく財政健全化計画策定の必要なしと報告	報告済み	
令和元年度教育委員会の活動状況に関する点検・評価について	教育委員会の活動状況に関する事項、教育施策の執行等に関する事項、社会教育の振興について報告	報告済み	

<令和元年度決算認定>

一般会計		決算特別委員会を設置し審査することを決定	審議の 要旨 9ページ
国民健康保険特別会計			
介護サービス事業特別会計			
後期高齢者医療特別会計			
簡易水道事業特別会計			
公共下水道事業特別会計			

<人事>

人権擁護委員の推薦	米陀 譲さん（任期：委嘱の日から3年間）	原案同意	
固定資産評価審査委員会委員	藤田 朱鯉さん（任期：R2.10.1～R5.9.30）	原案同意	

<条例改正>

火葬場条例	留寿都村の住民の使用に供させることに関して一部構成や、表現、文言等の改正など全体的な見直し	原案可決	
-------	---	------	--

<規約変更>

北海道市町村職員退職手当組合格約	一部事務組合解散のため、規約から削除	原案可決	
北海道市町村総合事務組合格約	一部事務組合解散のため、規約から削除	原案可決	
北海道町村議会議員公務災害補償等組合格約	一部事務組合解散のため、規約から削除	原案可決	

<令和2年度補正予算>

一般会計（第9回）	新型コロナウイルス感染症対策費や除排雪業務委託料などで7,248万4千円を増額	原案可決	質問あり 7ページ
簡易水道事業特別会計（第1回）	公用車のタイヤ交換のため20万円増額	原案可決	
公共下水道事業特別会計（第1回）	中里地区下水道汚泥堆肥化施設で使用している重機修繕料のため50万円増額	原案可決	質問あり 7ページ

<関係行政庁への意見書提出>

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書	提出者 小川議員 賛成者 山下議員 阿部議員	原案可決	
国土強靱化に資する道路の整備等に関する意見書	提出者 館内議員 賛成者 阿部議員 山下議員	原案可決	
種苗法の改定に関する意見書	提出者 館内議員 賛成者 阿部議員 山下議員	原案可決	
軽油引取税の課税免除特例措置の継続を求める意見書	提出者 小川議員 賛成者 山下議員 阿部議員	原案可決	



一般質問 要旨



法改正後のふるさと納税について



山下 純議員

山下議員

ふるさと納税の制度が昨年6月に改正となった。

そこで返礼品は「調達価格を寄付額の3割以下に抑える」「地場産品とする」など新しいルールができ、自治体間の格差が出やすくなった。

本町も大きく影響を受け、法改正後1年間で約1千6百万円減っている。

実に3分の1ほどが減ったことになる。

現在、本町の経常収支比率は90%を超えており、全道の町村

や後志の町村と比べても高くなっており、自由に使える財源は多くない。

使い道を比較的自由に選べるふるさと納税は、極めて大切であると考えられる。

最近ではコロナの影響もあり、また返礼品のルールが厳しくなったこともあり、返礼品ではなく、共感を目的としたふるさと納税が増えているという新聞報道もよく目にする。

また、政策への寄付を求めるガバメントクラウドファンディングにも本町は取り組んでおらず、本町出身者にアプローチするなど、なにかしら対策はあるのではないか。

内村町長

令和元年の制度改正により、本町では旅行クーポンやお米な

どを取りやめたことにより、昨年度はおよそ1千6百万円が減額となった。

本町では返礼品によるふるさと納税に本格的に取り組んだのが平成28年度からである。

取組当初から町民の皆さんにご協力いただきながら寄付をいただいた方々に手書きのお礼状を送らせていただいている。

ふるさと納税には大きく以下の3つの意義があるといわれる。

①納税者が寄付先を選択できること

②お世話になった地域・応援したい地域の力になれること

③選ばれる側の市町村がその地域の在り方を改めて考えるきっかけとなること

年々取扱件数と寄付額が減少している本町の状況をこれらの意義と照らし合わせてみれば、魅力ある返礼品や応援したい「まち」というところで、町を

アピールする力が不足していると言える。

このため、現在山村活性化対策事業で取り組んでいる特産品開発などと連携した新しい魅力ある返礼品の開発や発掘に努めるとともに、これまでの「ふるさとチョイス」「ふるぽ」の2つの受付窓口に加え「楽天ふるさと納税」を追加するなど、取組を強化していく。

また、応援いただける地域となるためには、まず知ってもらうことが不可欠であり、町に興味を持っていただけることが大切である。

本町出身者へのアプローチなども含めた、町のPR戦略を検討していく。

これはふるさと納税に限らず、今後の移住定住戦略にも通ずるものであるし、関係人口を増加させるという総合計画の重点プロジェクトに位置付けられているものであるので、早急に

検討を進めていく。

また、ガバメントクラウドファンディングについては、具体的なテーマをもって取り組みが必要があることから、相応しいものがあれば積極的に取り組み

高齢者の見回り安否確認対策について



阿部昭司議員

阿部議員

全国でも少子高齢化が進み、本町においても高齢者夫婦、独居高齢者が増加の傾向にあると認識している。

コロナ禍の終息も見通せない中で、人との交流や話し相手等制限されるため、高齢者・独居者の孤立化を防いでいく事が、地域全体の課題だと思う。

5年前より元気応援課の指導により、ある町内会では毎月15日、独居高齢者を対象に見回りパトロール隊を創設して、安否確

を進めてまいりたいと考えている。

*ガバメントクラウドファンディング：自治体の行う寄付制度。自治体が抱える問題解決のため、寄付金の使い道をより具体的にプロジェクト化し、そのプロジェクトに共感した人たちが寄付を募る仕組み。

認の目的で巡回訪問を実施しており、緊急時における連絡網の作成配付をする活動をしている。

高齢の方でも自力で頑張っている人もたくさんいるが、行政もこれら町内会の活動を参考にしながら「自助」「共助」「公助」で早急に対策を検討する事が必要と考える。

隣人同士声を掛け合い安否確認し合う、この事が町長のスローガンとする「ともに喜びあえる笑顔ひろがるまちづくり」と思う。

また、役場職員も同じでお互い町民同士、町民が役場に訪れる際は声がけの挨拶が大切である。

親切な会話と同時にこれも住民の安否確認だと思ふ。

町長の公約の中に高齢になっても安心して町に住み続けるよ

人口減少問題について・副町長の選任について



小川泰樹議員

小川議員

新型コロナウイルス騒動の影響は本町にも大きく響き、商工業を始め各分野に多大なダメージを与えている。

その最中、7月に喜茂別町長選があり、内村新町長が誕生した。

「町民それぞれが持つ、町への思いをかなえる町政を実現させる。人口減少問題に早急に取り組む、町民の声を聞きながら、昔の喜茂別のにぎわいを復活させたい。」と、内村町長は北海道新聞の紙面上で述べている。

人口減少問題は本町にとって大きな課題であり、人口減少に歯止めをかける事は容易ではないことは想像ができるが、人口減少問題の取り組みについて、

町長はどのような考えを持っているのかを具体的に伺いたい。

また、町政を執行するにあたり、副町長の選任についてはどのように考えているのか。

以上、二点について町長の考えを伺いたい。

内村町長

人口減少問題は、本町にとって最優先の課題であり、容易には解決できない問題である。

しかし、コロナ禍においては、これまでの働き方、社会の在り方が大きく変化していることも確かなことであり、都市部から地方への田園回帰という傾向は、各種報道でみられる通り、地方にとっては歓迎すべき状況にある。

この傾向を上手く捉えていく地域と、その波に乗り切れない地域の二極化という状況にある。

本町はどちらかといえば、町の認知度や移住者を受け入れる環境の整備が十分ではない状況

う地域福祉向上を目指し関係機関と連携し福祉の人材確保、育成を図るとあるが、今こそ町民が目に見える形で取り込むことが、必要だと思うが町長の所見を伺いたい。

内村町長

高齢者の状況については、年齢が高くなるにつれて、閉じこもりがちになる傾向が多く見受けられる。

これらに対応し、元気応援課において関係機関との連携により見守り支援事業・各種介護予防事業を通した安否確認なども行い、この中から町内会が自主的に巡回訪問活動を行う事例が出てきている。

住民による助け合い活動は、次の4つの意義がある。

- ①地域の問題を解決する力を高める。
- ②相互理解を高める。
- ③地域内の社会関係を豊かにする。
- ④担い手の自己肯定感を高める。

第6次総合計画においても「住み慣れた地域で尊厳を保ち、元

もあり、現在のところ後者に位置付けられると思う。

令和2年度からスタートした第6次総合計画においては、重点プロジェクトに新しい人の流れをつくるということが定められ、移住につながる関係人口の創出・拡大するための施策を展開するということが明記され、その取り組みを進めていくことが不可欠となっている。

このような中において、具体的にどのように取り組んでいくのかということについて、まずは、町の発信力を高めていく必要があると考えているので、行政とともに町外への情報発信を担っている観光協会の在り方について検討を行い、体制の再構築を図り、コロナ時代における本町に適した観光の在り方も研究しつつ、関係人口の拡大に向けた情報発信の方法について検討を進めていく。

あわせて、来年度から地域おこし協力隊等、国の制度を活用し、地域活性化や各種産業における担い手の確保を図り、本町に足りないマンパワーを補いつつ、新しい雇用の場として、観

気で自分らしく安心して暮らせる環境づくりを目指す。また自らも積極的に社会参画し、生きがいや楽しみをもって健やかに暮らせる環境や地域住民で相互に助け合い、笑顔で支え合う地域づくりを目指す。」と定めている。

職員についても、地域社会の一員として円滑なコミュニケーションの基となる挨拶は大切なことであると認識している。

日ごろから挨拶の徹底に努めるとともに、高齢者の小さな変化を見逃さないよう職員全体が地域包括ケアや認知症への認識を深めるため、職員の研修の実施など検討していく。

地区会や町内会によっては、高齢化による共助力・地域力の低下がみられるで、地域おこし協力隊や集落支援員などの国の制度を活用しながら地域力の強化と共助が生きる地域社会の構築に向けて取り組みを進めてまいりたい。

地域と行政の課題を整理し、公助と共助をつなげる中間支援組織・高齢化の進行する地域の自治の在り方なども検討してまいりたい。

光が果たす役割は大きくなるものと考えられるので、本町の自然環境等を活かした様々な体験活動を札幌圏からの恵まれた立地条件のもとに提供するマイクローツーリズムとアドベンチャートラベルを融合した観光の在り方を展望できればと考えている。

こういった取り組みを行うにつ、本町のまちづくりの姿勢に合うような企業の方々との協働についても、積極的にアプローチを行い、人口増につながるような雇用環境の創出や移住定住の受入れ対策の充実を図るため、サテライトオフィスの整備なども検討したいと考えている。

また、本町は少子化の進行が山麓町村の中でも著しい状況にあるので、子育て支援の充実、教育環境の充実など、子育てをされる方々への支援について一層の充実を図ってまいりたい。

副町長の選任については、現下の経済状況を踏まえた来年度以降の財政状況を見通したうえで判断をしたいと考えているので、いましばらくの間は副町長を置かずには町政執行にあたりたい。

厳しい財政状況を意識した、今後における町政執行の考えについて



菊地光男議員

菊地議員

我が国を始め、世界中で感染拡大している新型コロナウイルスに対し、政府は国の最重要課題として、経済や医療等の対策に取り組んでいるが、財政面において膨大な額の財政出動を強いられている。

また、近年における相次ぐ地震や台風などの自然災害における復旧対策費など、我が国の財政状況は一段と厳しいものとなっており、こうした国の影響を受け、地方交付税を主要財源としている地方自治体の財政も一段と厳しくなることは避けられないと思う。

このような状況下の中で、本町は、本年7月に町長選挙が実施され、内村町長が誕生し新たな思いの中で町政の舵取りが行われ

るわけだが、今日の本町の財政状況は国と同様に非常に厳しいものとなっており、こうした財政状況を意識した町政の執行は避けられないのではないかと思う。そこで、本町の厳しい財政状況を意識した、今後における町政執行の考え方について伺う。

内村町長

本町の財政状況は町税などの自主財源が3割に満たない状況であり、国や北海道からの支出金や地方交付税などの依存財源が7割を超えている状況にあり、経常収支比率も令和元年度決算では90・5％であり、前年度と比較し0・3ポイント上昇している状況にある。

また、財政調整基金の状況もここ数年1億円を超える額を取り崩し、歳入不足を補ってきたので、令和元年度末では3億2千万円ほどとなっている。

こういった状況の中、令和2年度の予算においては、ごみ収集に係る手数料の引き上げをは

じめ、火葬場の留寿都村との共同利用によって歳入の確保を図るとともに、組織機構の見直し

によって定年退職職員の不補充や事務の効率化、一般家庭等における蜂駆除事業の民間移行、敬老福祉金の見直し、資源物の搬出方法の見直しなど、事務事業の見直しや廃止による不断の経費削減に努めてきた。

今後においてもこの基調は引き継ぎ、事務事業の点検・見直しによる的確な事業選択を行い効率的な行財政運営に努めるとともに、産業振興、移住定住などの人口減対策、子育て支援対策など必要な事業には、地方創生に関する国の交付金・農業振興対策などの補助金や北海道の各種補助金や交付金を最大限に活用しつつ、地域経済の活性化には、民間企業との協働による企業版ふるさと納税等も取り入れ、第6次総合計画に定められた事務事業をしつかりと検証しながら着実に進めていく。

併せて、今後においても近隣

を検討していく。

まだ具体的な内容については詰まっていないが、将来展望を含めて調査研究の計画である。

山下議員

町外の事業者に委託することを考えているのか。

内村町長

そういった知見を持った事業者に調査の依頼をかけていくような形になるかと思う。

小川議員

地域経済消費喚起キャッシュレスポイント還元事業は、スマートフォンを利用するのか、それとも専用のカードを作るのか。

木下総務課長補佐

どこの事業者にするかは決まっていないが、スマートフォンを活用し電子決済をすること、で商工業者に経済活性化という

町村との施設の共同利用や一部事務組合などにおける経費の適正な負担の在り方を求めるなど財政健全化に向けた取り組みを進める。

さらに、まちづくりの事務局たる役場の職員には、職員としての役割を再認識してもらう機会と個々の資質の向上を図るため、職員研修の実施や先進的にまちづくりに取り組む地域などへの視察を積極的に行えるよう環境づくりを進める。

また、地方交付税は「国が地方に代わって徴収する地方税」であり、「地方の固有財源」という性格を持つものである。

現下のコロナ禍における経済状況により令和3年度以降の税収の落ち込みは相当厳しいものが想定されるので、国に対しては、全国町村会など地方6団体の活動を通して、地方財政計画における現行水準の確保を強く求めていくなど、地方自治を守る取り組みを併せて進めていかなければならないものと考えている。

財政の基本は「入るを量りて出ずるを制す」ということであ

ことで活用できればと考えている。

令和2年度喜茂別町公共下水道事業特別会計補正予算(第1回)

館内議員

昨年度もタイヤショベルの補正があったと思うが、毎年毎年こんなことばかりやるのはどうなのか。

秋山建設課長

中里地区の下水汚泥堆肥化施設本施設で使用しているタイヤショベルは16年使用している。

7千3百45時間使用しており、一般的な重機だと3千時間から4千時間が過ぎると大規模な修繕が想定される。

7千時間、8千時間使用した機械になると、新しい機械に更新というのが一般的である。

昨年も議会で補正を願ったわけだが、どうしても修繕する箇所が新たにでてくるということで、今回補正するものである。

議案の審議要旨

令和2年度喜茂別町

一般会計補正予算(第6回)

山下議員

コワーキングスペースを整備するとあるが、具体的にどこに整備するのか。

木下総務課長補佐

まだ具体的にどこという場所は決まっていない。

山下議員

観光ビジョン作成に5百万円とあるが、具体的な内容を教えてほしい。

内村町長

北海道新幹線の開通や後志道の開通を見据えて、今後の観光事業のあり方等を検討するとともに、マイクロツーリズム等に向けた観光ビジョンを作成する。

観光協会のあり方等も含めて、本町における観光のあり方

*ワーキングスペースとは、異なる職業や仕事をもった人たちが同じ場所に集まる作業場のこと。

令和2年第6回臨時会（8月11日）

町長より町政執行についての所信表明、及び以下1件の行政報告がありました
・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金第2次分について
審議内容は、以下のとおりです

<選挙>

副議長	菊地 光男議員		
後志広域連合議会議員	菊地 光男議員		

<条例改正>

特別職の職員の給与及び旅費に関する条例	町長の給料月額を70万円から65万円に減額	原案可決	
---------------------	-----------------------	------	--

<令和2年度補正予算>

一般会計（第8回）	敬老会式典中止に伴い対象者に2,000円の商品券の配布、知来別橋と喜茂別2号橋補修などで1,491万8千円増額	原案可決	
-----------	---	------	--

令和2年第7回臨時会（10月15日）

町長より以下1件の行政報告がありました
・庁舎移転も含めた公共施設再編に係る職員検討委員会の設置について
審議内容は、以下のとおりです

<令和2年度補正予算>

一般会計（第10回）	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を利用して町民1人当たり3,000円の生活応援商品券を発行、公共施設蛇口交換、避難所用折りたたみベッド購入などで1,275万4千円増額	原案可決	
------------	--	------	--



表紙写真を募集します。
あなたの写真が議会だよりの
表紙になります。
詳しくは議会事務局まで

次の定例会は

12月10日～11日

を予定しております。

町民の方の傍聴をお待ちしております。

日程は、IP告知端末又は議会事務局
(TEL 33-2217) で確認ください。



決算特別委員会審議の要旨（10月15日開催）

山下委員

固定資産税の滞納繰越分が大きく減っているが、この内容を教えてほしい。

酒井税務室長

1件大きく、財産調査や現地調査したところ、換価できるものがないということで、即時消滅ということで処理されている。

山下委員

滞納繰越分の固定資産税で65・1ポイントの増とあるが、これはなにか。

酒井税務室長

東京の方に不動産差押ということで参加差押をしていた。その結果、地方裁判所の方から競売により交付要求をしたところ、約2千1百万円の配当があり、それで滞納繰越額の収入額が増えている。

山下委員

地域振興費の委託料9百44万4千20円とあるが、この内容を教えてほしい。

大元産業振興課長

地域振興センターみらいの管理委託業務と山村活性化事業の開発業務等の委託業務である。

山下委員

山村活性化事業の金額を教えてください。

大元産業振興課長

1件は5百50万円、もう1件は2百69万5千円である。1件については、特産品開発に係る委託業務である。もう1件については、マーケティング調査ということで市場の調査や、アンケート調査などを実施するような内容で委託をしている。

山下委員

特産品の開発は是非とも成功

させていただきたいと思っているが、過去にも似たようなことで、なかなか上手くいかなかった例もあると思うが上手くいきそうか。

大元産業振興課長

上手く整うように進めていく。

山下委員

福祉人材育成のきもべつ町お試し体験プログラムに6名が参加とあるが、どういったことをやり、効果はあったのか。

東原元気応援課長

昨年度初めて行い、都市部に住む大学生で田舎暮らしに興味のある方に来ていただいて、本町に一泊し、除雪体験や、福祉施設の状況などをお話させていただいた。

今年度以降も続ける予定だったが、諸事情で行えなく、この時一回きりとなっている。

ただ、その時に、通常の業務をやりながらでも田舎に行つて

やっていきたいという魅力は感じているとお話をいただいたので、その辺は今後も引き続きやっていきたいと考えている。

山下委員

大学生の新卒採用を目的とした体験プログラムということか。

東原元気応援課長

このときにやったのは、卒業生というよりも1年生2年生で、将来的に卒業後というところに行きたいのかの情報交換を含めた意味での体験プログラムということをやっていた。

岩部委員

町税の不納欠損額は令和元年度1千1百37万3千円となっている。

件数は減少傾向にあるが、金額は年々増加しており、特に固定資産税の不納欠損額は、1千万円を超えている状況にあるが、このことについてどう考えているのか伺う。

酒井税務室長

不納欠損の滞納処理については、各法を順守しながらすすめている。

件数、金額においては多少の増減があると思うが、事務処理については、法を順守した中で取り組んでいる。

岩部委員

水の郷きもべつまちづくり振興基金で、76万6千円を取り崩し、史跡周辺環境整備のために比羅岡地区会・留産地区会へ交付したとあるが、具体的にどのように使われたのか。

木下総務課長補佐

比羅岡神社の周りの木が、道路の方に倒れてくると危険だということ、その周辺の木を伐木した。

阿部委員

国民健康保険基金5千2百4万5千円とある。

本年度より国民健康保険が広域連合から北海道へ移管されており、本町には、基金残高があるが他町村にも基金が設けられているのか。

菊地住民課長

基本的にすべての団体でいまのところ基金は設置していると認識している。

阿部委員

今後の基金の取り扱いについてどう考えているのか。

菊地住民課長

全道的な税率の統合が行われるまでの間、本町の所得水準が大きく上昇しない限り、基本的には今後も分賦金の不足額を基金から取り崩して負担していくと考えている。

平成30年度から保険事業主体が北海道になり財政基盤の受け皿が大きくなり安定化が図られる。

制度として始まったばかりなので今後1年・2年くらいの基金の推移を見定めた上で、基金・税率の是非について国民健康保険審議委員会の意見も踏まえて検討したい。

阿部委員

種子馬鈴薯の生産圃場におけるシストセンチュウまたはウイルス病対策として農協に助成を

したとあるが、詳細を伺いたい。

大元産業振興課長

種子馬鈴薯振興対策事業補助金については、原種圃場確保対策が4件、緑肥種子に対して4件、シストセンチュウ侵入防止対策が7件である。

阿部委員

現在、本町のアスパラの耕作面積は11ヘクタール、育苗畑は0・8ヘクタールで、将来減少するのではないかと思う。

クレードル興農に対して助成補助とあるが、原料に対して補助するのではなく、現状維持を図る意味でも苗の補助を検討することが必要と思うが見解を伺いたい。

大元産業振興課長

ホワイトアスパラガス振興事業補助金の交付要綱に基づき事業を実施している。

現状、苗について助成する補助要綱がなく農業者やJAなどから意見聴収しながら検討したい。

阿部委員

ウサパラ号の運行について、今までのように運行するのか又は改善するのか。

木下総務課長補佐

児童の通学と通勤者一般の利用者と多岐にわたっていることから、現状の運行方法では難しい部分もあると認識している。ルート、乗車の仕方そのような観点から検討を進めたい。

阿部委員

私の調査結果では、一日の走行距離が約280キロ、そのうち195キロが空車で走っている。利用者数は13名から15名である。

今後どのような方向で考えているのか。

木下総務課長補佐

実際に走ってる便数と距離数、乗車人数を比較すると無駄な走り方をしているのではないかと見える部分がある。

無駄をなくすための運行方法として、デマントバス、デマントタクシー、路線の変更、時刻の変更であると認識している。

総合的な観点からバスの運行について検討を進めたい。



ウサパラ号

小川委員

令和3年度の4月以降の喜茂別町立クリニックの問題は町民にとつての最大の関心事になると思う。

先日の総務常任委員会、溪仁会で医師不足が問題になっており、契約を続けることが難しいという説明を受けたが、3千5百万円の委託料に上乗せして残っていたかどうかという話は溪仁会としたのか。

内村町長

経営面と医師の確保の部分が思うようにいかないという点が挙げられて、委託料の引き上げによって指定管理をさらにして

いただけるといような状況にはないと言われている。

小川委員

本町には喜らめきの郷があるが、もし（医療法人）溪仁会がこのまま撤退した場合のことを考えて社会福祉法人溪仁会に対して医師問題について相談はしたのか。

内村町長

喜らめきの郷は、特別養護老人ホームであり、医師が週に1回程度往診をしていたいている。

グループ内とはいえ別組織になるので、そういった点について、いろいろと情報交換はさせていた。医療法人の決定については、福祉法人の方で関与するのはなかなか難しいような状況にあるということはお伝えをいただいている。

小川委員

溪仁会が撤退して新しい医師が来た場合、その医師が喜らめきの郷の入所者の方の往診をする事は、問題はないのか。

内村町長

指定管理が変わった場合においても、町立クリニックの医師が喜らめきの郷の入所者の方の健康管理を行うことについては、特に問題ない。

隣の留寿都村の特別養護老人ホームは溪仁会がやっており、実際にその入所者の健康管理については、留寿都村立クリニックの先生が診られているというような状況である。

その辺については情報等の引き継ぎ等を含めて、協力をいただきながらスムーズな形でできるように進めていければと考えている。



町立クリニック

小川委員

双葉のすこやか住宅は、6千万円を使つて建設されてから数年が経ち、3戸入れるうち1戸入っ

ているのが現状だが、今後の入居者の見込みがあれば伺いたい。

東原元気応援課長

入居にあたっての申請資料をいただきたいということで配布した方が1名いる。

時期は未定だが何らかの形でその方から応募があるのかなと考えている。

更にそれでもまだ1戸空いているので、今月中に地域の方々と相談をしながら、今後どうしていくかということはある程度意見をまとめながら、改めて皆様方にはご相談を申し上げたい。

小川委員

公有財産購入費3千36万円を使つて町で郷の駅を購入して、リニューアルオープンしてから3か月が経過した。

まだ3か月と間もないが、現状の郷の駅に関する町長の評価を伺いたい。

内村町長

新型コロナウィルスの関係もあって、なかなか状況は厳しいものはあるのかなと思う。農家さんが直接自分で持ち込

んで値段を付けながら、その日採れたものを販売していくというようなやり方に変わってきている部分がある。

新鮮で、なおかつちょっと珍しい物が置いてあるので非常に立ち寄る機会になるということ伺っている。

天気が良い時には駐車場がいっぱいになっている状況も見受けられるので、ひとつの地域の農産物のPRの場として、またちよっとした加工品のPRの場として、その役割を果たしていただいているのではないかと思います。

ただ、これから降雪期を迎えて通行量もかなり減少すること想定される。

冬場の状況について、また事業者の方々でいろいろと工夫されながら行われていくと思うが、状況としてはそのような形で町の特産関係のPRの場として一定程度成果が出ているのではないかなと捉えている。

菊地委員

6月13日の北海道新聞の報道によると、財政の硬直化の度合いを示す道内各市町村の経常収

支比率が2018年度決算で平均92・3%と過去30年で最悪となったことが北海道の集計で明らかになった。

本町もこれに例外ではなく平成30年度決算で90・2%、今回の決算では90・5%と2年連続で90%を超えていて、このような傾向は今後も続くことが予想され、財政の硬直化は一段と進んで厳しい状況になっている。

ここ数年間の監査委員の決算審査総括意見の中で、地方交付税や基金残高が減少していること、経常収支比率が上昇していることから、年々財政運営が厳しくなってきたとあり、将来の負担が過度にならないよう財政の健全化に向けた効率的かつ効果的な財政運営を行うよう、同じ文言での指摘がされている。

今後の財政の見通しと対応について改めて町長に質問する。

内村町長

経常収支比率は、平成27年度以降は毎年度上昇してる。

令和3年度以降かなり厳しい目でこの交付税の状況を見ていかなければ、今後の経済状況もいきなりの好転というのはなか

なか難しい状況ではないのかと思う。

極めて慎重な形で交付税の算入の試算を令和3年度の予算の方に向けて、取り組んでいきたい。

国の交付金を活用して、極力財政負担の少ない状況の中で財政運営を進めたい。

政府の状況もきちんと把握をしながら、効率的な財政運営、そして経常的な部分についても不断の支出の見直しを行いながら進めていきたい。

菊地委員

コロナの影響で政府はバラマキ予算をやっているから、そのツケは当然回ってくるということとを考えると益々財政の状況というのは末端の地方公共団体は非常に厳しいということになると思う。

本町だけの問題ではないので、各町村長との連携をとって、一丸となり、是非そういう取り組みを広範囲な形の中でやっていただきたいが、その決意を伺う。

内村町長

これは本町だけの問題ではな

館内委員

両方合わせて3百数十万ということだが、率にしたらどのくらいか。

秋山建設課長

当初契約額に対しての減額率は2・5%程度である。

館内委員

これからだんだん地方交付税も少なくなっていくと予想される。

その中で2・5%の減はかなりの少ないと思う。

増えたときはどんどん追加補正やっていて、減ったらあまりしないが、それはどうなのか、何かあるのか。

秋山建設課長

除排雪委託料は出勤回数あるいは排雪運搬量に応じた出来高払いが基本だが、除排雪のような天候相手の業務では、当然待機が発生する。

待機だけでも拘束に伴う人件費、機械損料、賃料が生じるため国土交通省の通知あるいは積算基準において出来高が設計に達しない人件費の一部を支払う

待機補償費設けられている。

全道・後志管内とも約7割の市町村が適用し、除雪機械の維持に必要な固定費相当額を上乗せするなどの対策を行っている。

館内委員

人件費等については、やはりかかることだからこれは仕方ないと思うが、ただ町民はよく見ている。

排雪でダンプで積むときも、もっこり積んでいるのではなく、さらっと後ろの方が空いている状態で運んでいるが、町民からあれでいいのかという話も聞く。

それから路肩もうちよっと横に寄せれば排雪回数も少なくなるという話も聞く。

責任施工だからそうはならないかもしれないが、平日に職員が行ってここ排雪しれ、ここまだいいよという指導は出来ないのか。

秋山建設課長

当然除雪期間中の委託期間内においては職員巡回は毎日行っている。

作業全部に職員がつくという状況ではない。

積載の部分あるいは除排雪方法については、十分その視点も踏まえて今年度対応していきたい。



排雪の様子

館内委員

町道、農道等の草刈は年に何回委託してるのか。

秋山建設課長

町道の草刈は、路線の交通量によるが、年間3回機械による草刈、少ない所であれば1回という状況である。

館内委員

交通量の少ない農道の関係については、9月以降草が繁茂しているが、もっと念入りにできないのか。

いし、また北海道だけの問題でもない」と認識している。

近隣の町村等とも含めて様々な形で町村会、知事会、市長会そういった地方六団体と呼ばれる各団体での要請活動とか、そういういったものに積極的に本町としての関わりを持つ中で、何としてもこの地方財政の確保について協力をしながら進めていきたい。

館内委員

昨シーズンは近年にない小雪量だったと思うが、減額補正はいくらくらいだったのか。

秋山建設課長

新聞報道によると2月の後志管内の降雪量は平均3から4割減となり、本町も積雪に関しては少なかった。

除排雪委託料については、昨年3月補正で1千5百45万5千円減額している。

降雪量が少ないため、契約に関しても契約変更を行い第一工区が2百27万2千円の減額、第二工区は90万2千円の減額、合計3百67万4千の減額で契約を変更している。

私の聞く耳は、収穫期控えた農家から苦情が多いが、どういう風に考えているのか。

秋山建設課長

予算状況が厳しく、先ほど申した回数では実際は足りない状況であり、町民からの要望もある。限りある予算の中で十分満足が得られるような対応ができるのか、今後検討したい。



まちづくり懇談会

寄付行為の禁止

議会議員は、選挙区内の方にお金や物を贈ることは、法律で禁止されています。また、有権者が求めてもいません。ご理解をお願いいたします。

議会の動き

令和2年8月12日～令和2年11月30日

月	日	行 事	出席者	場 所
8	2 5	後志町村議会議長会役員会・議長会議	議長	倶知安町
		羊蹄山麓正副議長会議議長会議	議長	倶知安町
	2 8	後志広域連合議会第2回臨時会	組合議員	倶知安町
9	5	長谷川岳総務副大臣への要望会及び昼食会	議長	倶知安町
	1 7	議会運営委員会	全委員	
		総務常任委員会	全委員	
	2 3	第3回定例会	全議員	
		議会改革調査特別委員会	全委員	
	3 0	羊蹄山麓正副議長会要望活動	議長	札幌市
10	1 5	第7回臨時会	全議員	
		決算特別委員会	全委員	
	2 3	経常任委員会	全委員	
		議会広報編集委員会	全委員	
11	9	羊蹄山麓環境衛生組合第2回臨時会	組合議員	倶知安町
	1 0	後志町村議会議長会役員会・臨時総会	議長	倶知安町
	1 1	議会広報編集委員会	全委員	
		総務常任委員会	全委員	
		全員協議会	全議員	
		議会運営委員会	全委員	
	1 6	後期高齢者医療広域連合議会第2回定例会	議長	札幌市
	2 0	全国過疎地域自立促進連盟理事会・定期総会	議長	東京都
	2 2	共和町町政施行50周年記念式典	議長	共和町
	2 5	全国議長大会	議長	東京都
		羊蹄山麓正副議長会要望活動	議長	東京都
	2 6	羊蹄山ろく消防組合議会第2回臨時会	組合議員	倶知安町
	3 0	第8回臨時会	全議員	
		総務常任委員会	全委員	
		後志広域連合議会第2回定例会	組合議員	倶知安町

編集後記



今年も喜茂別町の冬が始まりました。

本格的に雪が降り始めた11月10日は本町の降雪量が日本一となりました。

新型コロナウイルス感染症のコロナ渦はまだまだ収まる気配がありません。

道内の感染者が4日連続で100人を超えたことから11月7日に「ステージ3」への移行が発表されました。

コロナの影響で今年は夏祭りが中止になりました。

また、小中学校の卒業式、入学式、運動会、学芸会等への参加が出来ず、子どもたちの成長を自分の目で見る事が出来なくて非常に残念に思っています。

議会においては総務常任委員会、また先日のもちづくり懇談会でそれぞれ、町からの報告がありました。来春以降の喜茂別町立クリニクの運営形態については町民の最大の関心事だと思っています。

議会としてもしっかりと議論を深めていきたいと思っています。

議会広報編集委員長

小川 泰樹